

TOTTORI BANK REPORT

鳥取銀行 ディスクロージャー誌

2024

for the FUTURE

～未来に向けて～

● ごあいさつ

平素より私ども鳥取銀行に対しまして格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

2023年度の国内経済は、物価高の影響により個人消費が弱い動きとなったものの、コロナ禍から回復した経済活動により企業収益が好調となったことから、総じて景気は緩やかな回復基調となりました。金融市場では、堅調な米国の経済や株高を受けて、2024年3月には日経平均株価が終値で初の4万円台となりました。

日本銀行が同年3月の金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除を決定し、今後は“金利のある世の中”に戻っていくことが予想されています。

地元経済をみますと、コロナ後の需要回復により景気に持ち直しの動きが見られたものの、長引く物価高により個人消費が弱含んだほか、人手不足による供給制約等が県内経済の下押し要因となりました。

このような環境の下、当行は2024年4月より新たに鳥取銀行のパーパス“地域社会の未来を「創る」「守る」「支える」”を制定するとともに、新中期経営計画「for the FUTURE ～未来に向けて～」に取り組んでおります。「新たな地域価値の創造」「コンサルティング深化」「経営基盤の強化」「人的資本経営の実践」という4つの重点テーマ

取締役頭取
入江 到



に取り組むことで、地域の明るい未来を切り拓いていきたいと考えています。

今後とも皆さまの信頼とご期待にお応えできるよう全役職員が一丸となって努力してまいりますので、一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2024年7月

沿革

1921年12月	株式会社鳥取貯蓄銀行設立 (前身銀行)	1997年 6月	とっとりキャピタル株式会社設立
1948年12月	普通銀行に目的を変更し、 株式会社因伯銀行と改称	1997年12月	八村輝夫 会長就任、 第6代頭取 安藤 賢 就任
1949年10月	鳥取信用組合の営業を譲り受け、 株式会社鳥取銀行を創立 (初代頭取 吉村哲三)	1998年 9月	大阪証券取引所市場第1部銘柄指定
1951年 6月	第2代頭取 谷口源十郎 就任	2000年 3月	東京証券取引所市場第1部へ上場
1952年 4月	鳥取大火により本店など3ヵ店焼失	2000年12月	株式会社バンク・コンピュータ・サービス 設立
1953年11月	旧本店竣工	2001年 5月	泉州銀行とシステム共同化開始
1961年11月	谷口源十郎 会長就任、 第3代頭取 八村信三 就任	2005年 6月	安藤 賢 会長就任、 第7代頭取 稲垣 滋 就任
1974年10月	鳥取県信用組合を合併	2010年 6月	中谷浩輔 会長就任、 第8代頭取 宮崎正彦 就任
1980年 6月	八村信三 会長就任、 第4代頭取 田川孝治 就任	2012年 5月	地銀共同センターへシステム移行
1984年10月	とりぎんリース株式会社設立	2014年 9月	鳥銀ビジネスサービス株式会社清算
1987年 6月	第5代頭取 八村輝夫 就任	2015年 7月	株式会社バンク・コンピュータ・サービス 清算
1988年 9月	鳥銀ビジネスサービス株式会社設立	2016年 6月	宮崎正彦 会長就任、 第9代頭取 平井耕司 就任
1990年 6月	株式会社とりぎんカードサービス設立	2022年 4月	東京証券取引所 スタンダード市場へ移行
1990年12月	新本店完成、移転オープン	2022年 6月	平井耕司 会長就任、 第10代頭取 入江到 就任
1996年12月	大阪証券取引所市場第2部、 広島証券取引所へ同時上場		

会社概要 (2024年3月31日現在)

本店所在地	鳥取市永楽温泉町171番地	従業員数	643人
前身銀行設立	1921年12月15日	総資産	1兆1,437億円
創立	1949年10月1日	預金	1兆420億円
資本金	90億円	貸出金	8,706億円
店舗数	65ヵ店：県内53ヵ店、県外12ヵ店 (その他1事務所)		

CONTENTS

ごあいさつ・沿革	P1	地方創生の取り組み	P22
中期経営計画	P2	株主さまへの取り組み	P23
ESG/SDGs マップ	P4	とりぎんの概要	P24
サステナビリティの取り組み	P6	法令等遵守(コンプライアンス)態勢	P30
人的資本への取り組み	P11	リスク管理体制	P31
とりぎんの「いま」(2023年度決算のご報告)	P13	マネーローディングへの取り組み	P34
個人のお客さまへの取り組み	P15	鳥取銀行の業績	P35
法人のお客さまへの取り組み	P17		

2024年4月より中期経営計画「for the FUTURE ~未来に向けて~」をスタートいたしました。

当行が目指す地域社会の姿は、企業が持続的な成長を実現でき、にぎわいのある中心市街地や安心して暮らし続けられる中山間地域が形成され、多様性をお互いが認め合い、一人ひとりが家庭や地域、職場で心豊かに暮らせる社会です。その目指す地域社会の姿に対し、当行が中期経営計画「for the FUTURE ~未来に向けて~」で掲げる施策を実行していくことで、地域社会の未来を、「創り、守り、支える存在」でありたいと考えています。

1. 経営ビジョン

MISSION	経営の基本理念	地域社会への貢献と健全経営		
PURPOSE	存在意義	地域社会の未来を「創る」「守る」「支える」		
VISION	目指す姿	地域社会の発展を力強くリードする コンサルティングバンク		
VALUES	役職員が共有すべき価値観	信用・信頼	挑戦・変革	プロフェッショナル
SPIRITS	行動規範	お客さまを起点に考えること 誇りと喜びをもって行動すること	互いに理解し尊重し合うこと 感謝の心を持つこと	

2. 目指す姿

2026年度の 目指す姿	地域社会の発展を力強くリードするコンサルティングバンク
-----------------	-----------------------------

地域企業が発展し、人々が豊かに暮らせる住みよい社会を創っていくため、経験と実績に裏付けされた付加価値の高いコンサルティング機能の発揮を通じて、お客さまの信頼と笑顔を積み重ねていくことで、地域社会の発展を力強くリードするコンサルティングバンクを目指します。

《2026年度の目指す姿達成に向けたミッション》



地域を支え地域社会の発展に全力を尽くす

アフターコロナにおける企業支援や地方創生の取組みなどにより、お客さま・地域の健全な成長を支え続ける



プロフェッショナル人財を育成する

行員一人ひとりがプロフェッショナルとなり、お客さま・地域のためにスキルを発揮する



強靱な経営体質を構築する

トップラインの増強と恒久的なローコスト体質を追求することで経営の安定化を図り、お客さま・地域により良いサービスや資金提供を行う

計画期間 2024年4月～2027年3月(3年間)

● 重点テーマ



● 計数目標

	2023年度実績	目標	
経常利益	15 億円	20 億円	(26年度)
自己資本比率	8.0 %	8 %程度	(26年度)
コアOHR	82.7 %	80 %台前半	(26年度)
行内プロフェッショナル人財	104 人	150 人	(26年度末)